



次期財政健全化計画の策定は

全分野の一律カットやめ 暮らし・福祉守りながら進めるべき

◆ 2006年度広島市一般会計決算について日本共産党の態度 ◆ (11月臨時会 本会議での皆川けいし議員の討論要旨)

2006年度は「構造改革」政治のもと、定率減税半減、年金課税、老年者控除廃止をはじめ国民負担増と社会保障切り捨てが次々に行われ、格差と貧困が広がりました。

地方自治体にも「三位一体」改革の名による地方財政削減、指定管理者制度をはじめとした自治体構造改革が押しつけられ、住民のくらしに責任を負う自治体として限られた財源のなかでも、国の悪政から市民を守る防波堤の役割をいかに果たすかが問われました。

高速道路など不要不急の大型開発 さらに見直しを

日本共産党は、不要不急の大型開発をさらに見直し、市民の暮らし、福祉最優先の市政を進めるよう強く求めてきましたが、高速道路関連事業や出島沖埋立事業など公共事業見直し委員会が「一旦中止」とした事業の大半が継続事業として温存されたままです。

一方、市民生活では、障害者や子育て支援など一定の前進もありましたが、市民の切実な要求の多くに「お金がない」という理由でこたえることができない状況が続いています。

次期財政健全化計画は、市民に痛みを求める全分野一律カットのシーリング方式でなく、大型開発をやめ、暮らし、福祉を守りながら長期的視点で策定するよう強く求めます。

指定管理者制度は、安上がりの労働者に置き換えただけではなかったでしょうか。実施状況をふまえ、公の施設の本来の目的が生かすよう原点に立ち返って検証すべきです。



※裏面にその他の議案に対する態度を掲載しています。



2006年度決算特別委員会

2006年度決算の主な議案に対する日本共産党の態度 (下表以外の議案には賛成しました)

一般会計決算	意見を付して賛成	裏面掲載の理由から、意見をつけて賛成。
介護保険会計		国の税制改悪で非課税から課税になり介護保険料が一度に上がった世帯や制度改悪でサービスを取り上げられた世帯も急増。配食サービスも値上げ。実態に合うサービス充実に努力し、国保同様の被爆者対策費を国に求めること。
国保会計		市独自の低所得者減免制度の大後退により対象者が大幅減。保険証取り上げで医療が受けられず手遅れの事例が広島市内でも発生している。収納率改善に取り組みながらも資格証の大量発行をしない他都市の姿勢を見習うべき。
競輪事業特別会計	反対	公営ギャンブルはやめるべき。増収策の目的も失っている。雇用対策を図りながら一日も早く撤退を。
開発事業特別会計		市が進める開発による利益は、市民に還元すべき。限られた開発事業にしか使えない条例は改正を。

広島市議会 12月定例会 日程(案)

開会時間 いずれも午前10時から

12月4日	火	本会議	市長説明等
7日	金	本会議	一般質問
10日	月	本会議	一般質問(村上あつ子議員)
11日	火	本会議	一般質問、議案質疑(中原ひろみ議員)
12日	水	常任委員会	※各委員会日程は未定(決まり次第お知らせします)
13日	木	常任委員会	※各委員会日程は未定(決まり次第お知らせします)
14日	金	本会議	討論 議決等

請願を出される方は 12月7日(金)までに
市議会事務局・市政調査課へ申し出てください。
電話 504-2438

